



受賞のことば

引き続き「おいしい笑顔がみたいから」  
を信念に走り続けていきたい

茨城県下妻市 倉持ピッグファウム(株)

このたび、名誉ある賞をいただき感謝いたします。昭和58年の就農以来、常に今後のことを考えながら経営を行ってきた結果、現在の母豚200頭での種豚生産と肉豚生産、加工販売に至りました。

この間、3つのターニングポイントがありました。1つ目は平成20年、息子の就農を機に母豚100頭から200頭への規模拡大です。2つ目は平成22年、茨城県農業経営士の認定を受けたことにより、海外視察、国内視察を行うことができました。その際、訪れたニュージーランドで農産物輸出国のあり方、考え方を目の当たりにしたこと、熊本県菊池市の(株)ココファームさんのお話を聞いたことです。この2つがなければ、今の6次産業化はなかったと思います。3つ目は平成26年、総合化事業計画の認定を国から受けたことです。

6次産業化を目指した理由は2つありま

す。経営を安定させるため、自らが価格決定できる商品を販売することで売上を伸ばそうと考えたのが1つ目です。また、おいしい豚肉を消費者に届けたい想いと、私達がつくる豚肉の味の評価を消費者に決めていただきたいという想いが2つ目です。

店舗で扱う商品開発やECサイトでの販売強化により、お陰さまで店舗での売上はすでに会社全体の半分を超えました。さらなる経営安定のため、2人の後継者が生産部門と加工販売部門でそれぞれ働きやすくなるよう、農場および店舗の整備をしていきたいと考えております。

今回の受賞は、地域の皆さま、関係各位のご協力があったの賜物であると改めて心より感謝いたします。引き続き、「おいしい笑顔がみたいから」を信念に走り続けてまいります。



# おいしい笑顔がみたいから

—伝説の下妻金豚—

農林水産大臣賞／倉持ビッグファウム(株) (養豚経営・茨城県下妻市)  
(公社)茨城県畜産協会 木村 忠士

## はじめに

下妻市は、茨城県南西部、東京から約60km圏に位置し、緑と水に恵まれた田園都市で、総面積は80.88km<sup>2</sup>である。

農業は水稲を軸に、果樹・野菜・畜産を組み合わせた複合経営が主体となっており、主に、北部地区は梨、南西部はスイカ、白菜等の野菜の栽培が盛んであり、南東部地区では、カントリーエレベーターを核とした土地利用型農業が展開されている。

養豚は、かつて日本一の飼養頭数であったが、現在でも約4万頭が飼養される県内有数の産地である。近年は、環境対策として、悪臭・ハエ等の対策に取り組み、「住農混在化」の進んだ地域の市民生活に配慮した畜産経営の確立を目指している。

## 経営管理・生産技術の特色

親子三代に渡り養豚業を行っている。先代は種豚生産を行い、全日本豚共進会に3期連続で入賞を果たす成績を残している。現在、代表取締役の2代目倉持勝<sup>まさる</sup>さんは、一貫経営へと経営を転換すると共に、規模拡大を行ってきた。3代目の長男（朝成<sup>ともあき</sup>さん）が農場長として生産部門を担当し、次男（暁成<sup>としあき</sup>さん）

は店長として加工・販売部門を担当している。

現在、生産農場は勝さん、長男を含め5名で管理、加工・直売所は勝さん、次男とパート10名で管理、合計16名で運営している。

勝さんは先代の種豚生産から一貫経営への転換の際に畜舎の改築を行ったが、資金調達がままならない中で、基礎工事などは自身で行うなど経費削減に務めた。また、その後の規模拡大においては、資金計画をしっかりと立て、少しずつ規模拡大を行ってきた。

加工・直売所建設にあたっては、当初計画していた2分の1の補助事業が大幅に変更され3割補助になったが、整備予定だった加工機械等を見直し経費削減を図った。「お客さんのおいしい笑顔がみたいから」の信念のもと、前進あるのみと自己負担増となっても完成させた。

## 【経営改善のための努力】

種豚生産のみでの経営に対する不安から一貫経営に転換し、また、海外依存度の高い配合飼料の価格高騰に対する不安から飼料用米の使用を開始した。そして、季節的変動の大きな市場価格頼みの肉豚販売だけで、会社を運営できるかの不安から、加工・販売部門を設置した。

## 【地域・関係者と連携した経営改善の取り組み】

平成26年に6次産業化総合化事業計画の認定を受け、平成27年に6次産業化ネットワー



(写真1) 食肉加工・直売所



(写真2) ストール舎



(写真3) 分焼房

ク活動事業を活用し、平成28年4月に食肉加工・直売所「ぶうーぶー～豚職人工房～」を開業した。

豚肉加工品は、下妻市のふるさと納税返礼品としても活用されると共に、地元企業との連携も積極的に行っている。自社銘柄豚「伝説の下妻金豚」を使用したカレーパンを地元のパン屋さんが販売、地元酒造店の大吟醸の酒粕を使用したコラボ商品を開発するなど精力的な活動を行っている。

現在、農場HACCP認証を取得すべく、動物医薬品メーカーの農場HACCP指導員、畜産協会の指導員と共にHACCP会議を月1回のペースで開催し、構築に取り組んでいる。

#### 【販売戦略】

直売所では、自社生産の肉豚の約2割を販売している。無駄なく全ての部位を販売するために、精肉で販売しにくい部位はベーコンやソーセージ等の加工品や総菜で使用している。常時50種類以上の商品が店頭で並んでいる。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による緊急事態宣言や外出の自粛など、直売所のみでの売上げ減少に対応すべく、ECサイトによるネット販売も開始した。某有名サイトにおいて部門売上No.1になったこともある。コロナの影響は大分落ち着き、来店者数も回復基調となり、ネット販売においてもリピーターが付き、開店当時の3倍程度の売上げが毎月確保できるようになっている。また、配送会社とも価格交渉等を行い配送料の低減に

努めている。

#### 【先進機器の導入】

豚が快適に過ごせるように豚舎内の環境を管理している。

設定された温度より気温が上下すると自動で開閉する自動カーテンと、インバータ制御の換気ファンによる換気で舎内温度を、タイマー運転およびミスト装置で舎内湿度を管理している。

農場内における全ての機械、部品については常に交換、修理用をストックしている。災害や機械の突然の故障により農場運営に支障が出ないように、その際の対処法として、いつ、何があっても、常に対応できるよう準備している。非常用電源も農場に2台(25Kva、10kva)、加工・販売所にも1台(50kva)設置している。

#### 【高品質化】

消費者に好まれる肉質・味を持った肉豚を生産するために、自ら種豚の育種改良を行っている。

健康な子豚に育てるために、幼豚期の飼料に独自のプレミックスを給与し、体調管理を徹底し、生後70日以降は、米を中心とした植物性飼料を給与している。

飼料用米の利用は積極的で、40%の飼料用米が配合されている肥育用飼料に、自身が購入している飼料用米を製粉し、上乘せで添加している。都合、50%以上の飼料用米が配合された飼料が仕上げ期に使用されている。

肉豚は、自社銘柄豚「伝説の下妻金豚」として、出荷先の東京食肉市場においても高く評価されている。

## 地域に対する貢献



(写真4) 縦型コンポスト



(写真5) 飼料用米

### 【畜産環境対策】

生産農場は繁殖を中心とした第1農場と、肥育を中心とした第2農場がある。

第1農場で排出される家畜排せつ物は、固形物、液状物それぞれ1次処理し、その後第2農場の家畜排せつ物と1次処理した第1農場の排せつ物を合わせて、固形分については縦型コンポスト2台でたい肥処理している。生産されたたい肥はダンプによるバラ販売と、袋詰め（15kg/袋）により販売を行っている。液状物については浄化処理施設を用いて処理し、浄化処理した液状物は河川放流している。放流する処理水は毎月、水質検査を実施し、国土交通省へ報告している。

常に予備・余裕をもって経営を行うスタンスは、家畜排せつ物の処理も同様であり、製品たい肥をストックするたい肥舎も常に余裕がある状態となるよう設置されている。

### 【耕畜連携等の地域産業への貢献】

農場で生産されるたい肥のほとんどは、袋詰めし、農場の一面に設置されている無人販売所で販売している。時期によっては、軽トラックで行列ができるほどで、近隣の耕種農家、家庭菜園で利用されており、地域の耕畜連携に貢献している。

## 女性の活躍・働きやすい職場環境づくりの取組み

農場で1名、直売所で1名の女性従業員と10名のパートを雇用。農場、直売所それぞれ

で就業規則が整備されている。

農場の女性従業員は繁殖分娩部門の主要な業務を任されている。また、農場HACCP構築のチーム員としても活躍中である。直売所の女性従業員はレジでの接客のほか、加工品の製造、商品・備品の在庫管理から顧客データ管理業務を行っている。今後は役職へ登用するなどを検討している。

農場では、女性専用の更衣室・休憩室・トイレを設置している。

## おわりに

長男の担当する生産農場、次男の担当する加工・直売所において、それぞれが一人前の仕事ができるように職場環境を整備し、次世代への継承がスムーズに行われるよう三人四脚で会社を運営していく。

販売店舗2号店の出店計画がある。常に良い豚肉を選抜・加工し、直売所で使用するためには、もう少し生産農場の拡大が必要で、種雌豚300頭までに規模拡大することも検討中である。しかし、現在の、飼料高、資材高の状況では実行する時期ではないと判断しており、農場成績の向上や直売所での売上げ向上に向けて、今できることをしっかり行い、将来への準備期間として経営を行う計画である。（きむら ただし・（公社）茨城県畜産協会 経営支援課 課長）